

ブラジル日本商工会議所会頭 近藤正樹

2013年／新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、会員並びに関係者の皆様におかれましては、会議所のさまざまな企画・活動に際し、多大なご支援とご協力を頂き、厚くお礼申し上げます。

2011年4月会頭職を拝命して早1年9ヶ月。時の速さに焦燥感を覚える日々ではありますが、昨年11月の会頭選挙においてご信任を頂き、2013/2014年度『続投』させて頂くこととなりました。本年も「開かれた」「チャレンジする」「全員参加」3つの会議所基本方針の下、日伯関係の強化・拡大に資するべく、微力ながら全力で取り組んで参る所存です。

さて、昨年は11月に我々のカウンターパートである日本経団連とブラジル全国工業連盟(CNI)の共催で第15回日伯経済合同委員会が東京で開かれ、様々な分野で貿易・投資促進やビジネス環境整備、ビジネス機会の創出等に関して意見交換がありました。そして、次期開催が「2013年秋、ベロオリゾンテ」に決定され、関係の継続的な強化が期待されるところです。また日伯両政府主導の第6回貿易投資委員会も昨年11月に併催され、貿易規制緩和、市場アクセスの簡素化、技術移転等具体的な事例検証も含め、協議致しました。両国間の商用数次査証の更なる簡素・延長化が議題に上っておりましたが、昨年1月より、最大90日間の有効期限しか認められていなかった数次の短期商用ビザの有効期限が3年へと延長、また、24時間以内の発給処理・受け渡しが実現する等、少しずつではありますが、ビジネス環境も整備されつつあります。本件の実現にあたっては、会議所は、大使館・総領事館と共に当局に対し、種々働きかけを行っており、これを機に官民一体となった協力体制に弾みをつけていきたいと思っております。

ブラジル経済につきましては、欧州のソブリン・経済危機、米国・中国経済減速の影響を受け、成長率は下方修正を余儀なくされ、昨年は1%前後となる見通しであります。政府は安定した政権運営の下、過去最低レベルへの金利引き下げ、輸入関税引き上げ、電力料金の大幅引き下げ、工業製品税の減税措置、そして鉄等・道路・空港・港湾など大型インフラ整備計画等、景気刺激・経済活性化策を次々と打ち出しており、今年からの安定成長への回復が期待されます。

2014年ワールドカップ、2016年リオ夏季五輪、2020年万博博覧会(予定)、そして2022年には独立200周年というビッグイベントが目白押しであり、官民共に盛り上がりを見せております。これに伴い、日本を含め多数の国々の企業がブラジルでの事業を拡大しつつあり、昨年の会議所への訪問数は約270件(内日本企業訪問数は160件)、また、昨年末に会員数は過去最高の338社を記録し、益々活気が溢れています。このような流れに沿い、会議所としましては、両国の経済関係の発展を促進すべく積極的な働きかけを続けて参る所存です。本年も皆様の一層のご支援、ご協力そしてご理解を心からお願い申し上げまして、年頭のご挨拶とさせて頂きます。

以上